

宮崎県発達障がい者支援計画（素案）に係るパブリックコメントへの対応について

障がい福祉課

- (1) 募集期間 平成30年12月7日～平成31年1月8日  
 (2) 意見件数 9件（4名）

No	素案該当ページ	意見の要旨	県の考え方・計画案への反映状況
1	4～5P	活動指標として、研修開催数・参加者数など、総体的に数値を上げやすいものが掲げられているが、必要なのは、これらを担う人的資源の確保ではないか。人的資源の拡充についても数値目標を入れるべきである。	<p>人的資源の拡充には予算の制約が伴うことから、限られた予算の中でよりよい支援体制を目指し、地域ごとのニーズ等に合わせた助言、提案等のコンサルテーションに取り組むなど発達障害者支援センターの体制整備を進めてまいります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の発達障がい者支援施策の参考とさせていただきます。</p>
2	4～5P	発達障害者支援センターがどの子ども達を対象にしているのか分かりやすく伝えてほしい。小中高校の通常学級にいる子ども達にはソーシャルスキルトレーニングだけではなく、ビジョントレーニングや運動療法、高校においては働くための個別対応スキルなどの支援が必要ではないか。	<p>発達障害者支援センターは、発達障がい児（者）に対する支援を総合的に行う地域の拠点施設です。</p> <p>県としては、一人一人の障がいの特性に合わせた支援ができるようセンター職員のスキルアップを図ってまいります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の発達障がい者支援施策の参考とさせていただきます。</p>
3	7～8P	乳幼児期に主に母親が気づくことが多いが、法定健診を除くとタイムリーに相談、助言できるところや機会が少ないので、なるべく敷居が低く相談しやすい場を創出してほしい。	<p>いただいた御意見を踏まえ、子育て世代包括支援センターや地域子育て支援拠点等が、保護者が気軽に相談できる窓口として機能するように計画本文に記載しました。</p> <p>また、子育て世代包括支援センター設置市町村数を活動指標として設定しました。</p>

4	11～13P	<p>現在、高校生で高機能の発達障がい者が通える公立高校のクラスはないように感じる。不登校への対応施設も含め、検討する必要があるのではないか。</p>	<p>平成30年度から高等学校における「通級による指導」が制度化されたことに伴い、個別に設定された時間で障がいのある生徒に対する障がいによる学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を行えるようになりました。</p> <p>不登校への対応については各学校で丁寧に行っておりますので、県教育委員会としても学校に寄り添って対応してまいります。</p>
5	12～13P	<p>ペアレントメンターについては、メンター在住地域で稼働できるよう活躍の場を拡大し、地域格差が小さくなるよう検討してほしい。</p>	<p>県としては、保護者が気軽に相談できるようペアレントメンターの活動の多様化について引き続き検討してまいります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の発達障がい者支援施策の参考とさせていただきます。</p>
6	15～16P	<p>特定求職者雇用開発助成金の制度利用等について触れられているが、これらの制度は有期であり、安定雇用に結びつかない。国の制度なので困難が伴うとは思いますが、長期的な制度の創出を求めるべきではないか。</p>	<p>当該助成金は国の制度であり、県としては、制度の周知、活用を進めているところです。</p> <p>いただいた御意見については、宮崎労働局と共有させていただきます。</p>
7	16～17P	<p>発達障がい者の感覚過敏について啓発してほしい。</p>	<p>発達障がいの様々な特性について、一般県民や一般企業等に向けて広く啓発を行い、共生社会の実現に向けた県民意識の醸成を図ってまいります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の発達障がい者支援施策の参考とさせていただきます。</p>

8	全体	<p>発達障がいも重度から軽度、グレーゾーンまで様々なので、それぞれの特性に応じた担当を置いてほしい。</p>	<p>発達障がいは一人一人それぞれ特性が異なるので、それぞれの特性に合わせた支援が提供できるよう体制整備に努めてまいります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の発達障がい者支援施策の参考とさせていただきます。</p>
9	全体	<p>アンケート実施においては、県や市の教育委員会に協力してもらうなどよりよい実施方法等を検討した方がよいのではないかと。</p>	<p>貴重な御意見ありがとうございます。</p> <p>いただいた御意見を踏まえ、次回アンケートを実施する際に、実施方法等について検討することとしております。</p>